

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	2,473,044,946	
	一般管理費	799,521,929	
	財務費用	1,766,688	
	雑損	270,722	
	固定資産除却損	<u>295,000</u>	3,274,899,285
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 120,665,525	
	財務収益	△ 552,166	
	雑益	<u>△ 15,990,825</u>	<u>△ 137,208,516</u>
	業務費用合計		3,137,690,769
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	95,997,075	
	損益外固定資産除却相当額	<u>364,539</u>	96,361,614
III	引当外退職給付増加見積額		△ 21,421,359 (※注)
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,723,900	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>111,537,233</u>	<u>116,261,133</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>3,328,892,157</u></u>

(※注) 引当外退職給付増加見積額については、注記事項 [重要な会計方針] 3に記載。

行政サービス実施コスト計算書(一般勘定)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務経費	433,623,008	
一般管理費	123,940,534	
財務費用	73,326	
雑損	<u>270,722</u>	557,907,590

(2) (控除) 自己収入等

業務収入	120,665,525	
財務収益	330,685	
雑益	<u>176,214</u>	121,172,424
業務費用合計		<u>436,735,166</u>

損益外減価償却相当額 5,456,213

引当外退職給付増加見積額 2,976,383

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 37,791

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 8,491,002 8,528,793

行政サービス実施コスト 453,696,555

(注) 引当外退職給付増加見積額については、注記事項 [重要な会計方針] 3 に記載。

行政サービス実施コスト計算書(労災勘定)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務経費	74,740,606	
一般管理費	62,993,473	
財務費用	14,814	
固定資産除却損	<u>295,000</u>	138,043,893

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	66	
雑益	<u>278,867</u>	<u>278,933</u>
業務費用合計		<u>137,764,960</u>

損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	16,169,859	
損益外固定資産除却相当額	<u>364,539</u>	16,534,398

引当外退職給付増加見積額

3,199,361 (注)

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

2,560,354

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

28,087,735

30,648,089

行政サービス実施コスト

188,146,808

(注) 引当外退職給付増加見積額については、注記事項 [重要な会計方針] 3 に記載。

行政サービス実施コスト計算書(雇用勘定)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務経費	1,964,681,332	
一般管理費	612,871,903	
財務費用	<u>1,678,548</u>	<u>2,579,231,783</u>

(2) (控除) 自己収入等

業務収入	283,981	
財務収益	221,415	
雑益	<u>15,535,744</u>	<u>16,041,140</u>
業務費用合計		<u>2,563,190,643</u>

損益外減価償却相当額 74,371,003

引当外退職給付増加見積額 27,597,103 (注)

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は
減額された使用料による貸借取引の
機会費用

2,125,755

政府出資又は地方公共団体出資等の
機会費用

74,958,496

77,084,251

行政サービス実施コスト

2,687,048,794

(注) 引当外退職給付増加見積額については、注記事項 [重要な会計方針] 3 に記載。